【重要情報シート】(個別商品編)

fundnoteIPOクロスオーバーファンド

1.商品等の内容 (当社は、本商品の組成会社(投信委託会社、運用会社)であり、本商品の販売を行なっています)

金融商品の名称・種類	fundnoteIPOクロスオーバーファンド
組成会社(運用会社)	fundnote株式会社
販売委託元	fundnote株式会社
金融商品の目的・機能	・本ファンドは、日本の上場株式および上場を目指す未上場株式等へ投資を行い信託財産の成長を目指す追加型株式投資信託です。 ・主としてIPO(新規上場)後5年以内の中小型株式および将来的なIPOを目指す未上場企業へ投資を行う「IPOクロスオーバー戦略」を採用しており、徹底した企業調査および投資先企業との対話・支援を通じて、中長期的な企業価値向上を捉えることを目指します。 ・未上場株式等への投資にあたっては、主として投資後2年以内のIPOを目指す企業を対象とし、上場前からIR支援等を行うことで、上場後に企業価値が適切に評価されることを目指します。なお、未上場株式等への投資比率は、信託財産の純資産総額の5~10%程度を目安とします。 ・未上場企業については、IPOまで想定以上に時間を要する場合や、IPOに至らない可能性がある点については留意が必要です。 ・株式の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本としますが、投資環境によっては、価格変動リスクを回避するため、現金比率の増加や先物の売建てにより、実質的な株式の組入比率を調整することがあります。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	・日本の高成長企業やIPO市場への投資に関心を有し、中長期での資産成長を目指す方 ・IPO(新規上場)後間もない中小型株式や未上場株式等を含む投資戦略の特性を理解し、株価の変動リスクや流動性リスクを許容できる方 ・短期的な値動きではなく、企業価値が中長期的に顕在化するプロセスに着目できる方 ・未上場企業への投資について、IPOまで想定以上に時間を要する場合や、IPOに至らない可能性があることを理解している方 ・投資先企業への支援やIR活動等の支援を通じた企業価値向上を目指す戦略に関心を有する方 ・余裕資金の範囲内で投資を行い、最終的な投資判断を自己責任で行える方
パッケージ化の有無	ありません。
クーリング・オフの有無	ありません。

ご不明点やご確認事項がございましたら、ご相談ください。

・あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何か。
・この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。
・この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがあるのか。

2.リスクと運用実績 (本商品は、元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります)

損失が生じるリスクの内容	■当ファンドへの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。 「株価変動リスク」「「IPOクロスオーバー戦略」固有リスク(流動性リスクを含む。)」「信用リスク」「評価リスク」 ■当ファンドは、株式を実質的な主要投資対象としております。一般に、株価は個々の企業の活動や一般的な市場・経済等に応じて変動します。従って、これらの価格変動等により、重大な損失が生じる場合があります。また、当ファンドは中小型株式および未上場株式等へ投資を行うため、流動性リスク等これに伴うリスクがあります。 (※損失リスクの内容の詳細は【交付目論見書】の「投資リスク」の項目をご覧ください。)
過去1年間の収益率	8.8%(2026年5月末現在)
過去5年間の収益率	平均0.1%　最低▲8.2%(2026年3月)　最高8.8%(2026年5月) (当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、ファンド設定1年後以降の月末データ(2025年12月末~2026年5月末)を使用しています。)

ご不明点やご確認事項がございましたら、ご相談ください。	・リスクについて、理解できるように説明してほしい。 ・相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。

※損失リスクの内容の詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】のP6~9「投資リスク」、
運用実績の詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】のP10「運用実績」に記載しています。

3.費用 (本商品の購入又は保有には、費用が発生します)

購入時に支払う費用(販売手数料など)	購入時手数料はかかりません。
継続的に支払う費用 (当ファンドの信託報酬)	・信託報酬として、純資産総額に対して年率1.98%(税抜き1.8%) ・監査費用、計理関連費用、法定書類関係費用等として、純資産総額に対して上限年率0.11%(税抜き0.10%)
運用成果に応じた費用(成功報酬など)	実績報酬として、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末、または信託終了のとき、当日の基準価額(収益分配および実績報酬が発生した場合は、当該金額控除前)がハードルレート(年6%)を加味したハイ・ウォーター・マーク※を上回っている場合に限り、当該基準価額からハードルレート(年6%)を加味したハイ・ウォーター・マーク※を控除して得た額に22.0%(税抜き20%)の率を乗じて得た額に、当日の受益権総口数を10,000で除して得た額を乗じて得た額を信託財産から委託会社に支払います。ただし、期中に換金(解約)が行われた場合には、当該換金(解約)口数に相当する分の実績報酬額は上記にかかわらず支払われます。 ※過去の一定時点における基準価額の最高値のことを言います。ただし、設定日から第1計算期末までのハイ・ウォーター・マークは10,000円とします。 (実績報酬の内容の詳細は【交付目論見書】の「実績報酬」の項目をご覧ください。)

ご不明点やご確認事項がございましたら、ご相談ください。	・私がこの商品に100万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。 ・費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することは出来ません。
上記以外に生ずる費用を含めて詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】P13「ファンドの費用、税金」に記載しています。

4.換金・解約の条件(本商品を換金・解約する場合、一定の不利益を被ることがあります)

この商品の償還期限はありません。ただし、繰上償還が行われる場合があります。

未上場株式等への投資比率が、運用方針で定める比率に対して高まったと投信委託会社が判断した場合等には、ファンドの換金のお申込みの受付を中止することがあります。
また当該事由が解消しない場合等には、ファンドの換金のお申込みの受付を中止する期間が長期化する場合があります。

金融商品取引所等における取引の停止等、その他やむを得ない事情があるときは、換金・解約ができないことがあります。

この商品をお客さまが換金・解約しようとする場合には、信託財産留保額(注)として、換金申込日の翌営業日の基準価額に1.0%の率を乗じて得た額をご負担いただきます。
(注)換金に伴うコストをご負担いただくもので、ファンドに留保され、換金した受益者と保有を継続される受益者との公平性を図るものです。

ご不明点やご確認事項がございましたら、ご相談ください。	・私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。

※ 詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】P11「お申込みメモ」に記載しています

5.当社の利益とお客様の利益が反する可能性

当社はお客さまより販売手数料を頂戴しておりません。

当社がお客様にこの商品を販売した場合、当社は、お客様が支払う信託報酬等のうち、年率0.77%(税抜年率0.7%)の手数料を頂きます。これは口座内でのファンドの管理および事務手続き、運用報告書等各種書類の送付、ご購入後の情報提供等の対価です。

当社は、この商品の組成会社であり且つお客様に直接販売する会社でもあります。

当社の営業職員に対する業績評価上、この商品の販売が他の商品の販売より高く評価されるような場合はありません。

ご不明点やご確認事項がございましたら、ご相談ください。	・あなたの会社が得る手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていないか。私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社、あなたの会社ではどのような対策をとっているのか。

6.租税の概要(NISA、iDeCo の対象か否かもご確認ください)

時期	項目	税金
分配時	所得税、復興特別所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税、復興特別所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の 差益(譲渡益)に対して20.315%

※ 詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】P14「ファンドの費用、税金」に記載しています。

※この商品はNISA、iDeCoでの取扱い対象外です。

7.その他参考情報 (契約にあたっては、当社 Web サイトに掲載された次の書面をよくご覧ください)

組成会社が作成した「交付目論見書」
https://fundnote.jp/8JdPPyP8

【ご参考】

商品に関する情報は、当社ホームページをご確認ください。
https://www.fundnote.co.jp/fund/akebono/

本シートは、当該商品の概要および重要なポイントを分かりやすく示すことを目的としたものです。
投資にあたっては、必ず交付目論見書等の内容をご確認いただき、商品内容およびリスクを十分にご理解のうえ、ご判断ください。

Q あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何か。

A この商品は、日本のIPO(新規上場)市場および上場を目指す未上場企業へ投資を行う「IPOクロスオーバー戦略」を採用したファンドです。
IPO後5年以内の中小型株式や未上場株式等へ投資を行うため、一般的な大型株中心の投資信託と比較して、価格変動リスクや流動性リスクが高くなる場合があります。
そのため、
・日本の高成長企業や未上場企業への投資に関心をお持ちの方
・短期的な値動きではなく、中長期での資産成長を目指される方で企業価値が顕在化するまでや未上場企業が上場するまでの期間を許容できる方
にふさわしい商品であると考えております。
なお、未上場企業については、IPOまで想定以上に時間を要する場合や、IPOに至らない可能性があります。
また、当社では商品性やリスクについて十分にご理解いただいたうえでのご投資を前提としております。

Q この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。

A 当社では、定期的な運用報告会やセミナー、レポート等を通じて運用状況や投資戦略の継続的な情報発信を行っております。
また、投資先上場企業、未上場企業の投資判断の背景や未上場企業の状況等についても可能な範囲で共有し、お客様の理解を深めていただくことを重視しております。
直販型の特性を活かし、お客様との対話を重視した中長期的なフォローを行っております。

Q この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがあるのか。

A この商品は複数の商品を組み合わせたものではありません。

Q リスクについて、理解できるように説明してほしい。

A この商品は値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクがあります。)に投資するため、基準価額は変動します。従って、金融機関の預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。組入有価証券の価格が値下がりすることにより、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者に帰属します。

<株価変動リスク>

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組み入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。当ファンドが組み入れる中小型株式は、発行済株式時価総額が小さく、売買の少ない流動性の低い株式が少なくありません。その結果、こうした株式への投資はボラティリティ(価格変動率)が比較的高く、また流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値で売却を余儀なくされる可能性があることから、より大きなリスクを伴います。

<「IPOクロスオーバー戦略」固有リスク(流動性リスクを含む。)>

当ファンドが組み入れる中小型株式は、新興であり、発行済株式時価総額が小さく、売買の少ない流動性の低い株式が少なくありません。その結果、こうした株式への投資はボラティリティ(価格変動率)が比較的高く、また流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値で売却を余儀なくされる可能性があることから、より大きなリスクを伴います。

また、当ファンドが組み入れる未上場株式等は、他の金融商品と比較して流動性が著しく乏しいため、どの投資家らも利益の実現や元本の回収をいつでも行えるという保証はありません。また、投資実行から上場までの間、および上場からロックアップピリオド経過までの数ヵ月間は売却を想定しておらず、長期間の保有を前提としていることから、売却を試みた場合には、当該企業の価値よりも低い価格で売却する可能性があります。未上場企業は上場企業と比較して、資本金や経営資源が少ない傾向があり、かつ将来の業績を判断するためのトラックレコードが短いことから、未上場企業への投資は上場企業への投資よりも大きなリスクを伴う可能性があります。

さらに、当ファンドが組み入れる未上場株式等は、各銘柄の価格が各企業の個別要因やイベント(デフォルト、上場、M&A等)によって大きく変動し、株式市場全体とは値動きの方向性や変動率が大きく異なる場合があるため、評価額が大きく変動し、その影響を受け損失を被るリスクがあります。

<信用リスク>

組み入れられる株式等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

<評価リスク>

未上場株式等※の評価額については、その時点で入手できる情報に基づいた公正価値の見積もりであり、影響を受ける可能性のある重要な事象を完全かつ正確に反映していない可能性があります。また、未上場株式等には流動性が著しく乏しいことや、上場後にマーケットで時価が発生した場合でもロックアップ条項で売却制限がある場合が多いこと等から、評価額よりも売却時に得られる金額が低くなる可能性があります。

Q 相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。

A 当社の取扱商品ラインナップのうち、相対的にリスクが低いと考えられる類似商品はございません。

Q 私がこの商品に100万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。

A 購入時手数料はかかりません。保有時は信託報酬として年間19,800円程度かかるほか、監査費用、計理関連費用、法定書類関係費用として年間最大1,100円程度かかります。また、運用実績に応じて実績報酬(詳細は交付目論見書をご確認ください)がかかります。

Q 費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。

A 当社の取扱商品ラインナップのうち、費用がより安い類似商品はございません。

Q 私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。

A 未上場株式等への投資比率が、運用方針で定める比率に対して高まったと委託会社が判断した場合等には、ファンドの換金のお申込みの受付を中止することがあります。また当該事由が解消しない場合等には、ファンドの換金のお申込みの受付を中止する期間が長期化する場合があります。金融商品取引所等における取引の停止等、その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の各お申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた購入、換金の各お申込みの受付を取り消すことがあります。
(詳細は【交付目論見書】の「手続き・手数料等」の項目をご覧ください。)
また費用として信託財産留保額(換金申込日の翌営業日の基準価額に1.0%の率を乗じて得た額)が発生いたします。

Q あなたの会社が得る手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていないか。私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社、あなたの会社ではどのような対策をとっているのか。

A 当社では販売手数料を頂戴しておりませんので、営業員がお客様にファンドの乗り換えを頻繁にお勧めする動機付けがありません。また、利益相反が発生した場合には、利益相反管理方針に基づき、お客様に不利益が生じないよう適切に対応します。